

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
							財政健全化等		×	歳入総額	8,127,044	9,673,684	実質収支比率		2.8	2.8	
									×	歳出総額	7,918,889	9,413,899	経常収支比率		92.9	89.8	
							財源超過		×	歳入歳出差引	208,155	259,785	(※1)		(100.4)	(99.9)	
市町村名		神河町		地方交付税種地		2-2		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	59,219	106,589	標準財政規模		5,398,772	5,436,263	
								近畿	×	実質収支	148,936	153,196	財政力指数		0.48	0.50	
								中部	×	単年度収支	-4,260	-14,619	公債費負担比率		19.6	19.4	
人口		22年国調(人)	12,289	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	207,657	356,151	健全化判断比率					
		17年国調(人)	13,077				山振	○	繰上償還金	65,683	87,806	実質赤字比率		-	-		
		増減率(%)	-6.0	区分		22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	12,586	第1次		175	225	指数表選定	○	実質単年度収支	269,080	429,338	実質公債費比率		19.7	21.2	
		23.03.31(人)	12,752			3.2	3.7			基準財政収入額	1,849,068	1,894,036	将来負担比率		82.4	108.2	
		増減率(%)	-1.3	第2次		1,920	2,253			基準財政需要額	3,992,419	3,927,525	資金不足比率(※4)				
面積(k㎡)		202.27				35.1	37.5			標準税収入額等	2,379,615	2,444,051					
人口密度(人/㎡)		61		第3次		3,381	3,471			経常経費充当一般財源等	5,028,318	4,900,245					
世帯数(世帯)		3,813				61.7	57.8			歳入一般財源等	6,287,211	6,607,325					
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,973,266	10,540,042						
	市区町村長	1	5,472		一般職員	122	423,950	3,475	うち公的資金	3,795,788	4,334,443						
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	32,273	44,016						
	教育長	1	5,488		うち技能労務職員	12	34,920	2,910	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	17	57,749	3,397	土地開発基金現在高	34,952	34,952						
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金	883,201	675,544						
	議会議員	12	2,100		合計	139	481,699	3,465	減債基金	25,475	25,416						
					ラスバイレス指数(※6)	106.7	(98.5)		その他特定目的基金	1,009,401	1,020,299						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	老人訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	(株)神崎フード	(23)	(株)グリーンエコー	(24)	兵庫県町土地開発公社	(※3)	
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(19)	兵庫県市町交通災害共済組合	(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合			(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
(4)	寺前地区振興基金特別会計																
(5)	長谷地区振興基金特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,117,162	26.1	2,117,162	42.3	普通税	2,117,162	100.0	-	
地方譲与税	74,649	0.9	74,649	1.5	法定普通税	2,117,162	100.0	-	
利子割交付金	4,547	0.1	4,547	0.1	市町村民税	533,224	25.2	-	
配当割交付金	4,048	0.0	4,048	0.1	個人均等割	25,300	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	931	0.0	931	0.0	所得割	425,026	20.1	-	
地方消費税交付金	102,289	1.3	102,289	2.0	法人均等割	25,752	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,398	0.2	13,398	0.3	法人税割	57,146	2.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,488,946	70.3	-	
自動車取得税交付金	23,415	0.3	23,415	0.5	うち純固定資産税	1,487,146	70.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,496	1.5	-	
地方特例交付金	30,623	0.4	30,623	0.6	市町村たばこ税	62,924	3.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,345	0.2	16,345	0.3	鉱産税	572	0.0	-	
減収補填特例交付金	14,278	0.2	14,278	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,189,097	39.2	2,618,133	52.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,618,133	32.2	2,618,133	52.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	570,961	7.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	5,560,159	68.4	4,989,195	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,835	0.0	2,835	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	121,138	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	245,733	3.0	9,096	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,998	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	579,466	7.1	-	-	合計	2,117,162	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	531,888	6.5	-	-					
財産収入	23,243	0.3	7,573	0.2					
寄附金	2,220	0.0	-	-					
繰入金	50,101	0.6	-	-					
繰越金	259,785	3.2	-	-					
諸収入	166,854	2.1	1,057	0.0					
地方債	574,624	7.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	401,024	4.9	-	-					
歳入合計	8,127,044	100.0	5,009,756	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.1	96.7	99.1	96.9
	市町村民税	98.7	95.3	98.9	95.5
	純固定資産税	99.2	97.2	99.2	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,517,248	実質収支	44,076
病院	510,000	再差引収支	35,248
下水道	387,000	加入世帯数(世帯)	1,701
簡易水道	69,455	被保険者数(人)	3,055
その他	58,000	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	66,566		
その他	426,227		
			93
			78
			266

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	111,384	1.4	-	111,220
総務費	1,111,933	14.0	7,016	903,918
民生費	1,277,699	16.1	149	684,447
衛生費	1,324,254	16.7	3,419	1,252,602
労働費	6,710	0.1	-	53
農林水産業費	375,888	4.7	47,070	214,652
商工費	203,135	2.6	40,336	174,846
土木費	736,073	9.3	162,027	617,831
消防費	222,580	2.8	1,603	200,629
教育費	1,136,151	14.3	388,820	652,061
災害復旧費	110,142	1.4	-	37,393
公債費	1,302,940	16.5	-	1,229,404
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,918,889	100.0	650,440	6,079,056

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,303,777	41.7	2,619,189	2,544,880	47.0	
人件費	1,378,286	17.4	1,217,473	1,216,436	22.5	
うち職員給	882,434	11.1	740,213	-	-	
扶助費	622,573	7.9	172,334	164,745	3.0	
公債費	1,302,918	16.5	1,229,382	1,163,699	21.5	
元利償還金	1,302,689	16.5	1,229,153	1,163,470	21.5	
内訳	うち元金	1,141,400	14.4	1,070,018	1,004,335	18.6
	うち利子	161,289	2.0	159,135	159,135	2.9
	一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
その他の経費	3,854,530	48.7	3,274,541	2,483,438	45.9	
物件費	1,123,746	14.2	733,114	566,260	10.5	
維持補修費	6,702	0.1	4,034	4,034	0.1	
補助費等	1,994,746	25.2	1,874,813	1,551,607	28.7	
うち一部事務組合負担金	460,758	5.8	460,758	434,124	8.0	
繰出金	482,709	6.1	430,031	361,537	6.7	
積立金	241,827	3.1	227,749	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	4,800	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	760,582	9.6	185,326	-	-	
うち人件費	4,575	0.1	4,575	-	-	
内訳	普通建設事業費	650,440	8.2	147,933	-	-
	うち補助	448,751	5.7	7,565	-	-
	うち単独	196,689	2.5	139,868	-	-
	災害復旧事業費	110,142	1.4	37,393	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,918,889	100.0	6,079,056	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,046	7,847	199	140	33	9,973	
2	介護療育支援事業特別会計	55	50	5	5	12	-	
3	産業廃棄物処理事業特別会計	17	13	4	4	-	-	
4	寺前地区振興基金特別会計	21	21	-	-	18	-	
5	長谷地区振興基金特別会計	9	9	-	-	9	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,148	7,940	208	149		9,973	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,339	1,295	44	44	67	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	1,076	1,072	4	4	184	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	147	145	2	2	41	-	-	-	
4	水道事業会計	338	341	▲ 3	192	69	2,399	849	-	法適用企業
5	下水道事業会計	603	586	17	159	445	6,685	5,134	-	法適用企業
6	公立神崎総合病院事業会計	3,557	3,487	70	4	510	2,743	1,059	-	法適用企業
7	老人訪問看護事業特別会計	120	98	22	22	-	-	-	-	法非適用企業
8	土地開発事業特別会計	56	56	0	26	56	-	-	-	法非適（宅造）
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				452		11,827	7,042		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中播衛生施設事務組合	748	740	8	8	-	727	115	
2	中播北部行政事務組合	849	830	19	19	-	1,619	776	
3	中播農業共済事務組合	321	317	4	478	-	-	-	
4	兵庫県市町村職員退職手当組合	20,592	17,701	2,891	2,891	-	-	-	
5	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	35	34	1	1	7	-	-	
6	兵庫県市町交通災害共済組合	189	186	3	3	70	-	-	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,048	3,753	295	295	69	-	-	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	565,471	563,239	2,232	2,232	11,071	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,927		2,346	891	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（株）神崎フード	▲ 22	41	42	-	-	-	-	-	
2	（株）グリーンエコー	0	18	10	-	-	-	-	-	
3	兵庫県町土地開発公社	0	36	2	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				54					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

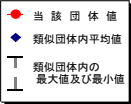
公債費負担の状況					将来負担の状況																										
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																										
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比																	
元利償還金	1,294,067	1,263,787	1,237,006	29.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,536,864	10,540,042	9,973,266	235.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	46,433	37,165	28,263	0.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																
満期一括償還地方債に係る年割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	9,192,282	7,502,251	7,041,716	166.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	651,713	643,804	624,542	14.7		組合等負担等見込額	1,034,027	953,556	890,567	21.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	178,062	142,623	137,947	3.3		退職手当負担見込額	568,788	526,636	413,195	9.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,137	1,106	1,074	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	31,000	-	-	-																
一時借入金の子利	1,761	881	229	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,833	4,727	3,653	0.1																
						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																
合計	(A)	2,126,740	2,052,201			合計	(E)	21,378,394	19,559,650	18,347,007	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		充当可能財源等	1,415,489	1,851,985	2,064,714	48.7	その他上記に準ずるもの	9,600	32,438	24,610	0.6																
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	522,953	620,637	546,488	12.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	5,915,261	5,318,258	5,133,749	121.2																
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	12,499,660	12,449,905	12,242,670	289.0		公立神崎総合病院事業会計	2,128,688	1,300,211	1,058,652	25.0																
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,438,102	14,922,527	14,853,872			水道事業会計	1,148,333	883,782	849,315	20.0																
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)					土地開発事業特別会計	-	-	-	-																
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	170.8	108.2	82.4			その他の会計	-	-	-	-																
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>平成23年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>14.75</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>19.75</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>19.7</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>82.4</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	14.75	20.00	連結実質赤字比率	-	19.75	30.00	実質公債費比率	19.7	25.0	35.0	将来負担比率	82.4	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準																												
実質赤字比率	-	14.75	20.00																												
連結実質赤字比率	-	19.75	30.00																												
実質公債費比率	19.7	25.0	35.0																												
将来負担比率	82.4	350.0																													
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																					
その他上記に準ずるもの	1,137	1,106	1,074	0.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																					
利子補給に係るもの	-	-	-	-																											
特定財源の額	(B)	73,770	69,889	73,536																											
標準財政規模	(C)	5,233,675	5,436,263	5,398,772																											
算入公債費等の額	(D)	1,172,151	1,152,888	1,162,627																											
	(C)-(D)	4,061,524	4,283,375	4,236,145																											
実質公債費比率	(単年度)	21.7	19.4	18.1																											
	((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	22.5	21.2	19.7																											
	(3ヵ年平均)																														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,586人	(H24.3.31現在)
面積	202.27km ²	
人口密度	8,127.044人/平方km	
総収入	7,918,889千円	
総支出	148,936千円	
経常収支	5,398,772千円	
標準財政規模	9,973,266千円	
地方債現在高		

実収	実支	赤字比率	-%
実績	実績	実績	-%
実績	実績	実績	19.7%
実績	実績	実績	82.4%

市町村年度	類型	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2	H23	Ⅲ-2
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

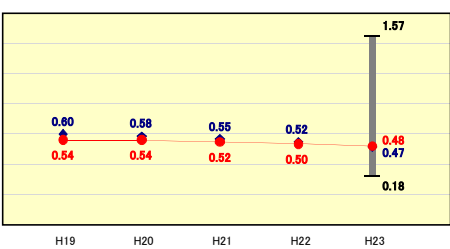
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.48]



類似団体内順位 26/75 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

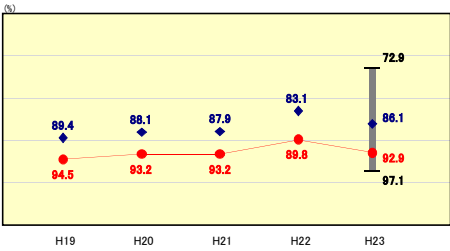
財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においても行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳入の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]



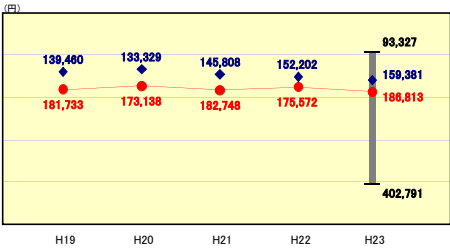
類似団体内順位 69/75 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

普通交付税は増加したが、水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税・交付金と臨時財政対策債が減少したため歳入の経常一般財源は減少している。一方、歳入における人件費（職員給与費）・公債費は着実に減少しているが、物件費・扶助費・補助費・繰出金は増加傾向となっており、歳入の経常一般財源は昨年度より増加している。これらの要因により比率は3.1ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を6.8ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに掲げたとおり新規採用の抑制による職員の減、各種手当の総点検等給与の適正化による人件費の削減、繰上償還による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,813円]



類似団体内順位 57/75 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

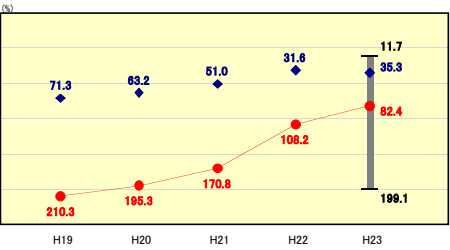
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額になっているのは、人件費では職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。

引き続き、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと重複する施設の管理方法の検討などの取り組みを通じて削減していく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.4%]



類似団体内順位 55/75 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

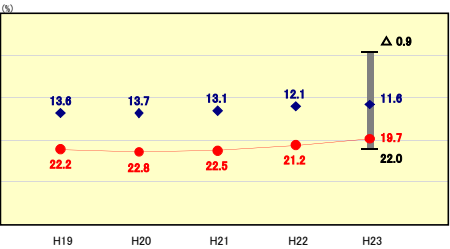
将来負担比率の分析欄

将来負担額において、普通会計債の繰上償還による残高の減少及び公営企業債（水道・下水道・病院）の償還終了等による残高減少により公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少したことが要因となり、昨年度に比べ比率が減少している。

今後についても行財政の集中改革プラン及び公債費負担適正化計画に沿い、繰上償還を実施するとともに、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.7%]



類似団体内順位 73/75 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

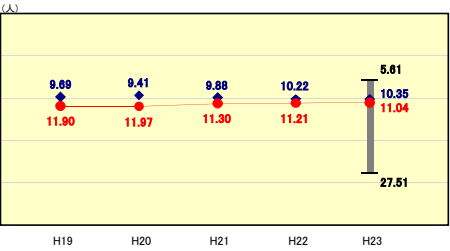
実質公債費比率の分析欄

地方債の償還のピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ1.5ポイント減少し、着実に改善している。

今後も、公債費負担適正化計画に沿い、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制と繰上償還などの実行により、今後2年間（平成25年度決算）で18%未満へ改善させる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.04人]



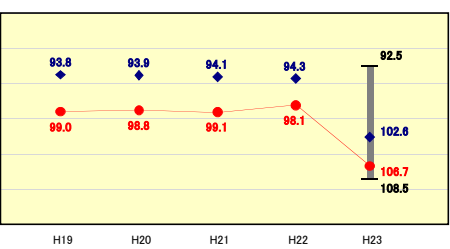
類似団体内順位 47/75 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実行により、昨年度に比べ0.17人減少し、類似団体平均値との比較でも0.69人まで減少しており、着実に職員数は合併時より少なくなっている。今後も、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成24～27年度の4年間で13人（9%）」の削減を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [106.7]



類似団体内順位 66/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にあり、また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より4.1ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。

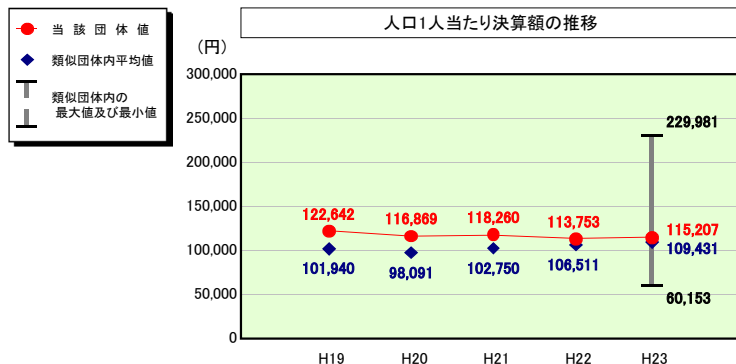
兵庫県神河町

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



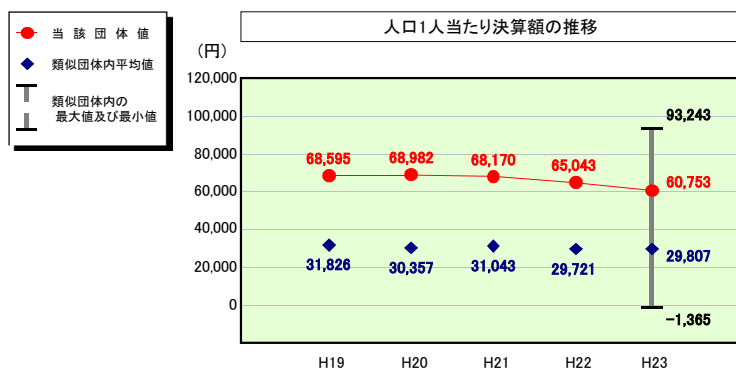
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,378,286	109,509	90,097	21.5
賃金(物件費)	124,629	9,902	8,832	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	16,573	1,317	13,533	▲90.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,638	1,958	900	117.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,371	5,035	4,360	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,575	363	1,937	▲81.3
▲退職金	▲162,079	▲12,878	▲10,243	25.7
合計	1,449,993	115,207	109,431	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	10.35	0.69
ラスパイレズ指数	106.7	102.6	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

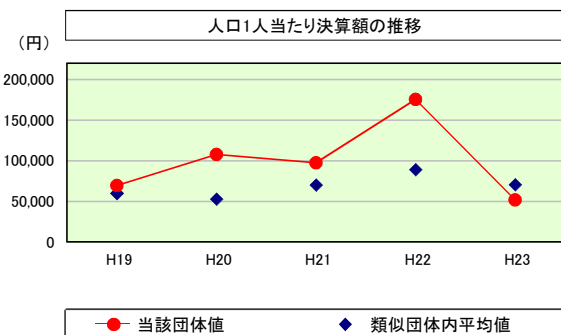


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,237,006	98,284	59,821	64.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	624,542	49,622	16,323	204.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	137,947	10,960	5,865	86.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,074	85	1,195	▲92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	229	18	7	157.1
▲特定財源の額	▲73,536	▲5,843	▲2,897	101.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,162,627	▲92,375	▲50,510	82.9
合計	764,635	60,753	29,807	103.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

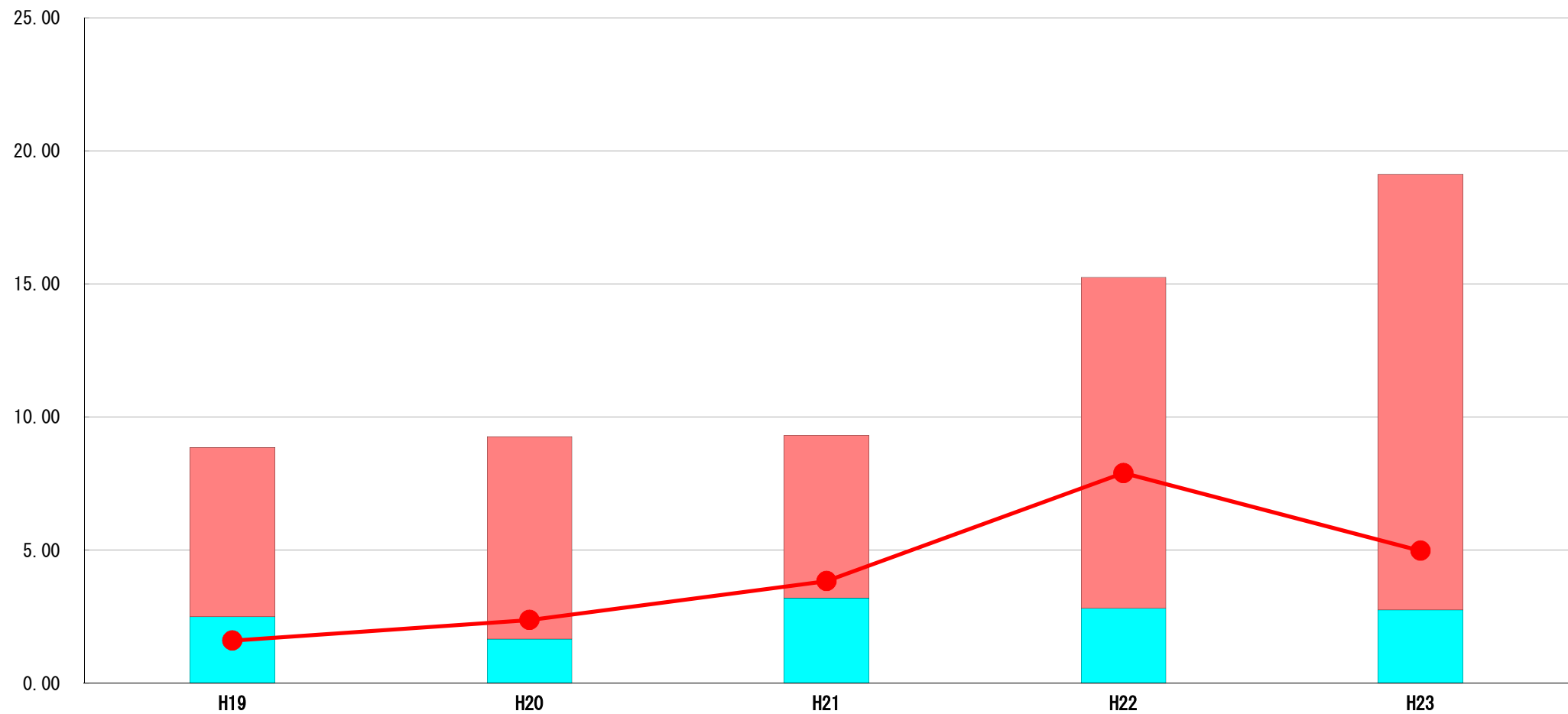
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	915,287	69,377	▲51.2	60,088	▲9.4	▲41.8
うち単独分	265,645	20,135	▲72.6	30,773	▲15.9	▲56.7
H20	1,407,367	107,960	55.6	52,940	▲11.9	67.5
うち単独分	532,511	40,849	102.9	28,496	▲7.4	110.3
H21	1,257,995	97,360	▲9.8	70,254	32.7	▲42.5
うち単独分	606,482	46,938	14.9	41,764	46.6	▲31.7
H22	2,238,230	175,520	80.3	89,245	27.0	53.3
うち単独分	574,459	45,049	▲4.0	42,966	2.9	▲6.9
H23	650,440	51,680	▲70.6	70,897	▲20.6	▲50.0
うち単独分	196,689	15,628	▲65.3	39,878	▲7.2	▲58.1
過去5年間平均	1,293,864	100,379	0.9	68,685	3.6	▲2.7
うち単独分	435,157	33,720	▲4.8	36,775	3.8	▲8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		6.36	7.60	6.10	12.43	16.36
実質収支額		2.50	1.67	3.21	2.82	2.76
実質単年度収支		1.61	2.38	3.84	7.90	4.98

分析欄

財政調整基金は、平成23年度で2.08億円を積立てたため平成23年度末残高は8.83億円となり、年々増加しています。

平成23年度の実質収支額は、歳入81.27億円から歳出79.19億円を差し引いた金額から、さらに翌年度への繰越財源0.59億円を差し引いた1.49億円が黒字ということになり、これを比率で表すと2.76%となります。

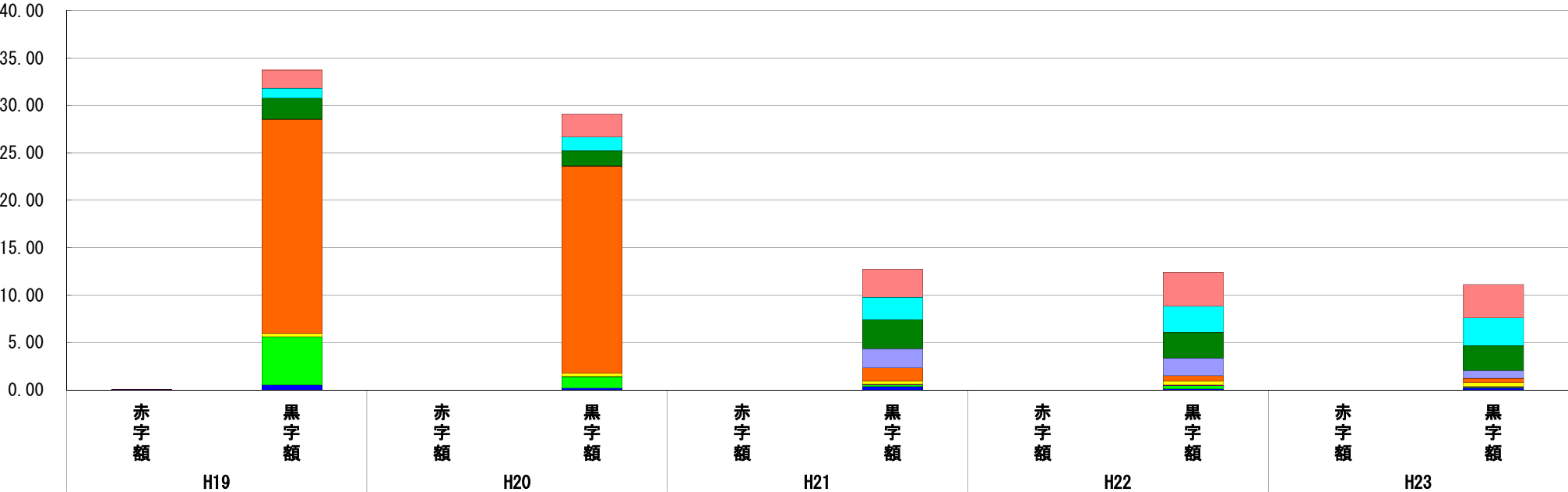
実質収支額及び実質単年度収支ともに、平成18年度以降、黒字

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
水道事業会計		1.88	2.44	2.94	3.54	3.55
下水道事業会計		1.02	1.44	2.35	2.81	2.94
一般会計		2.26	1.56	3.08	2.71	2.60
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.08	1.96	1.84	0.82
土地開発事業特別会計		22.54	21.80	1.46	0.57	0.47
老人訪問看護事業特別会計		0.37	0.34	0.31	0.39	0.41
介護療育支援事業特別会計		▲ 0.01	0.07	0.09	0.08	0.09
公立神崎総合病院事業会計		5.07	1.18	0.14	0.36	0.08
その他会計（赤字）		▲ 0.02	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.52	0.20	0.37	0.09	0.18

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

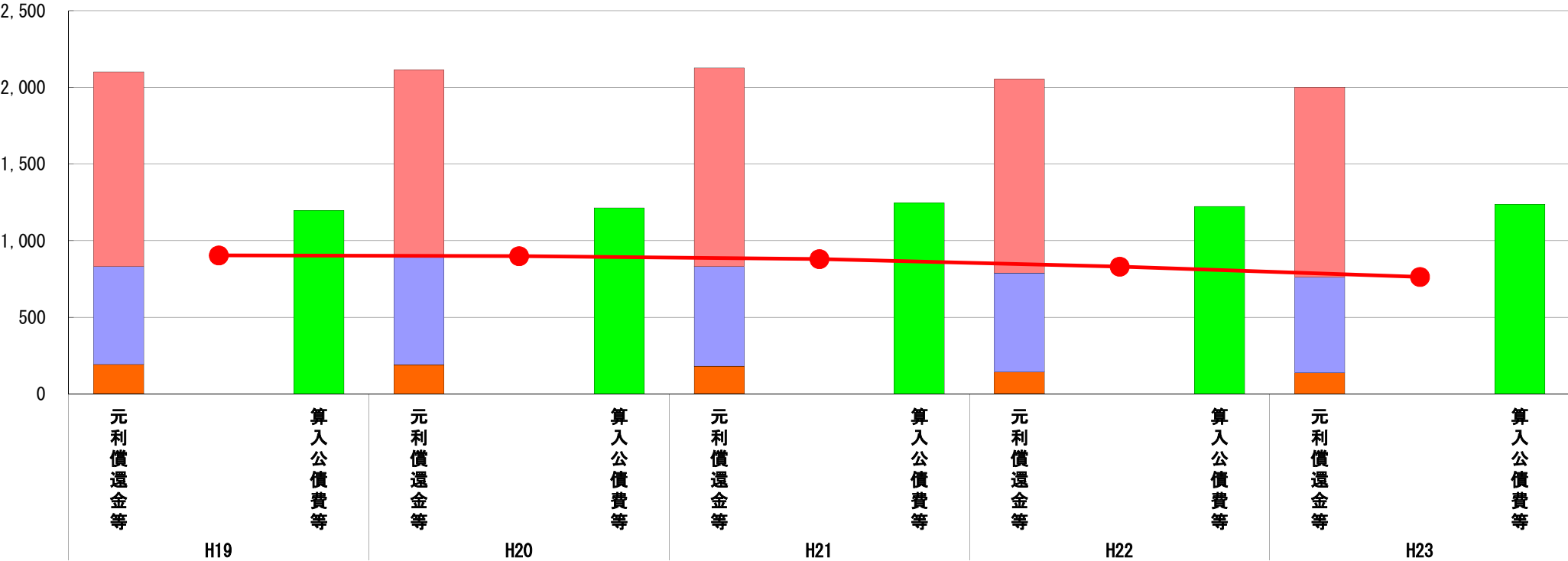
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県神河町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,269	1,214	1,294	1,264	1,237
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		640	709	652	644	625
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	189	178	143	138
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		1	0	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,197	1,214	1,246	1,223	1,237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		904	899	881	830	764

分析欄

公債費負担適正化計画の着実な実行により元利償還金等（A）のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しています。

平成25年度決算において実質公債費比率18%未満達成に向けて、引き続き公債費負担適正化計画を確実に実行していくこととしています。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

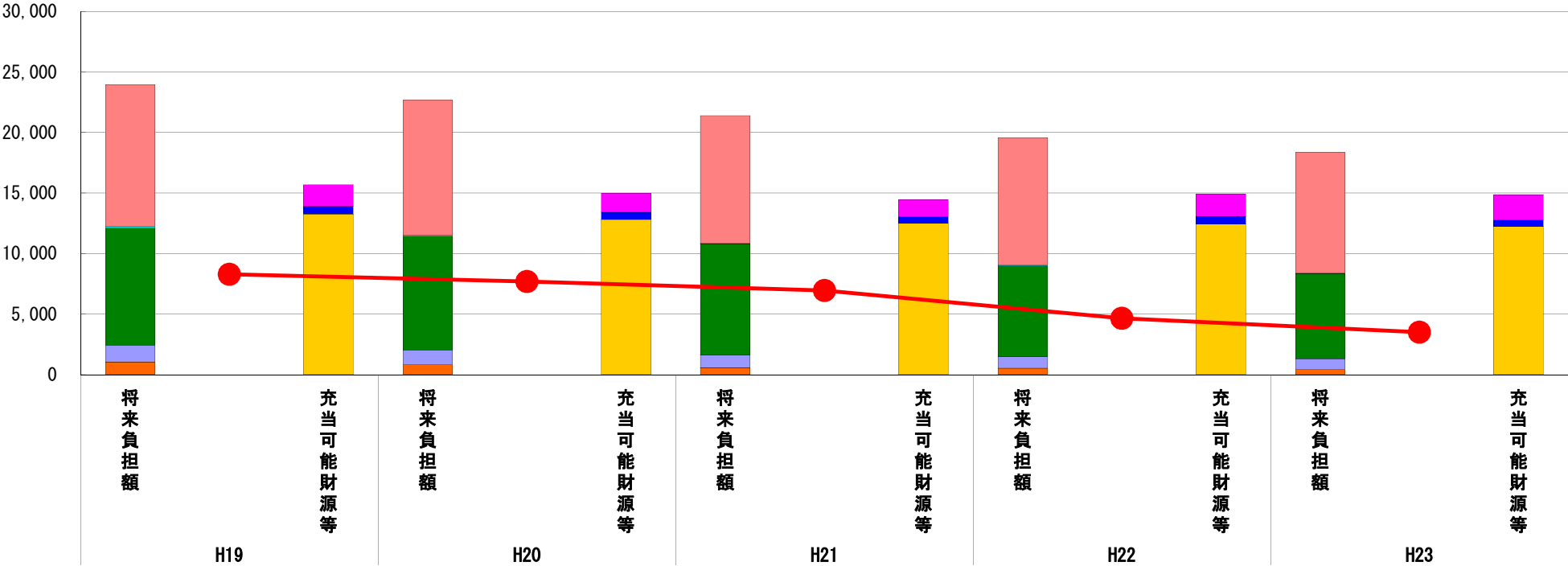
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,750	11,161	10,537	10,540	9,973
	債務負担行為に基づく支出予定額		103	70	46	37	28
	公営企業債等繰入見込額		9,699	9,411	9,192	7,502	7,042
	組合等負担等見込額		1,371	1,198	1,034	954	891
	退職手当負担見込額		1,041	823	569	527	413
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,788	1,569	1,415	1,852	2,065
	充当可能特定歳入		646	597	523	621	546
	基準財政需要額算入見込額		13,250	12,805	12,500	12,450	12,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,280	7,692	6,940	4,637	3,493

分析欄

将来負担額 (A) が年々減少しているのは、一般会計の地方債の繰上償還による現在高の減少と公営企業債等繰入見込額が償還終了などにより減少したのが主な要因です。

また、充当可能財源等 (B) がH22年度よりも減少しているのは、充当可能基金のうち財政調整基金の増加以上に特定歳入と基準財政需要額（交付税）算入見込額が減少していることが要因となっています。

これらの要因により、将来負担比率の分子は減少しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。